

Working Paper Series (J)

No.35

非婚化時代における中高年未婚者の生活実態

— 『生活と支え合いに関する調査（2017年）』 個票データを用いた分析 —

Living Conditions of Middle-aged Unmarried People in Japan:

Descriptive Analysis of the National Survey on Social Security and People's Life 2017

斉藤知洋

Tomohiro SAITO

2021年1月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ35.pdf



国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

非婚化時代における中高年未婚者の生活実態
—『生活と支え合いに関する調査（2017年）』個票データを用いた分析—

斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 問題の所在：増加する中高年未婚者・家族・社会保障

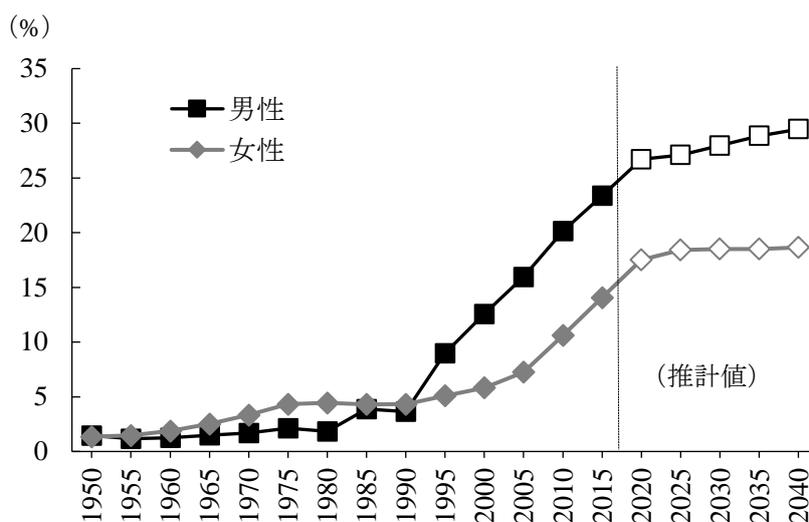
少子高齢化と人口減少が同時進行する日本社会において、社会保障制度の持続可能性がいま改めて問われている。経済財政諮問会議（2018年5月21日）の公表では、老年人口は団塊ジュニア世代（1971-74年生まれ）が高齢者になる2040年にピークを迎え、社会保障給付費の対GDP比は2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から2040年度には最大24.0%（同190兆円）へと上昇するとされた。短期的には2025年に全ての団塊世代（1947-49年生まれ）が75歳以上となり、老年人口に占める後期高齢者は59.3%（約2,180万人）に達する（国立社会保障・人口問題研究所2018）。一人あたりの平均医療・介護サービス費が高い後期高齢者の量的増加は、社会保障財政をさらに逼迫するものと予測されている。

現行の公的社会保障を制度運営するにあたり、家族は高齢者福祉の担い手として、補完的な役割を果たしてきた。かつて多世代同居は「福祉の含み資産」（厚生省1978）とされ、高齢者は子世代との同居を通じて経済的・身体的扶養を享受してきた。経済発展（産業化）・都市化の過程で親子間の世帯分離が進行したものの、高齢者扶養をめぐる家族規範は強く残存し、1970年代以降の福祉国家体制の整備は世代間の私的扶養を前提に進められた。福祉責任の多くが家族に委ねられる「家族主義的レジーム」に位置付けられる日本では（新川2005）、公的社会保障と家族は、高齢者福祉を支える基盤として、いわば車の両輪のような関係を成している。

しかしながら、近年の未婚化（非婚化）の進展は先に述べた高齢者の生活保障の基本体制を大きく揺るがしている。50歳時未婚率（図1）は、戦後45年間にわたり5%未満と低調であったが、1990年代には加速度的に上昇し、2015年には男性23.4%、女性14.1%と過去最大となった（総務省「国勢調査」）。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）（2018）の将来推計では、同未婚率の上昇は2020年以降には鈍化するものの、2040年には男性の29.5%、女性の18.7%が未婚に留まると試算されている。老年人口で見ても、未婚高齢者は約172.4万人（2015年）から約472.9万人（2040年）へと約2.7倍増加するという。

結婚と出産の関連（嫡出規範）が強い日本では、非婚化は高齢単身世帯や無子高齢者（childless elderly）の増加をもたらす近接要因である。社人研による「日本の将来推計人口」（平成29年推計）の出生率中位仮定値によると、1975年生まれ女性の50歳時無子割合は28.5%と試算されている（国立社会保障・人口問題研究所2017）。この仮定が現実のものとなると、2040年に65歳に到達する女性のうちその3割近くが無子高齢者ということになる。一連の人口動向は、生活保障基盤の片輪をなす子世代からのインフォーマル・ケアに頼ることができない高齢者を増加させ、公的社会保障はその需要拡大と持続に向けた制度再編に迫られることになる。

高齢者の生活保障に対する問題意識は、2010年に「無縁社会」がマスメディアを中心に叫ばれ、高齢単身世帯の増加（藤森2010, 2017）や社会的孤立（斉藤雅茂2018）が学術的



(注)生涯未婚率は「45-49歳」「50-54歳」の配偶関係が「未婚」の割合の平均値。
 (出典)「国勢調査」(総務省)および『日本の世帯数の将来推計(全国推計):
 2018(平成30)年推計』(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに筆者作成。

図1 50歳時未婚率の時系列推移と将来推計

に議論される中でようやく共有されつつある。しかし、高齢者の生活実態に関する実証分析は、未婚という婚姻状況を副次的変数とみなすか(山田 2010)、社会保障給付の基本単位である世帯を分析単位としたものが多い(白波瀬 2005; 藤森 2017)。人々が所属する世帯は、家族に関わるライフイベント(結婚・出産・離家・離死別など)を契機としてその形態を変化させる。そして、高齢期に享受できる家族的資源や社会給付の種類と総量は、家族歴や職業経歴など個人のライフコースによって強く規定される。そのことは、婚姻状況や職業の違いによって生じる社会生活上の有利/不利が現役勤労期に蓄積し、高齢期にまで持ち越される可能性をも含意する(Crystal and Shea 1990; DiPrete and Eirich 2006)。

以上をふまえると、世帯の構成単位である個人の視点から、現役期にあたる中高年未婚者の社会経済的属性やその生活実態を明らかにすることは、将来さらに増加することが見込まれる無子高齢者の特徴や今後の社会保障のあり方を検討するうえで重要な論点であると考えられる。近年では、個人を分析対象とした社会調査データを用いて、中高年未婚者の住宅・居住環境(川田・平山 2007)や職歴・公的年金等への加入状況(丸山 2016)について検討した研究が見られる。しかしながら、これらの先行研究の多くは未婚者のみを分析対象としており、得られた知見が他の無配偶者(死別者・離別者)にも共通して観察される傾向性であるか否かを明らかにできていない²⁾。

そこで本稿では、「高齢者予備軍」ともいえる中高年未婚者(45~64歳)の①世帯形成、②社会経済的属性、③生活機会(就業・貧困・健康など)の特徴について、他の婚姻状況との比較を軸に詳細かつ記述的な分析を行う³⁾。

2. データと分析対象

使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2017年に実施した「第2回生活と

支え合いに関する調査」である。本調査は、「平成 29 年国民生活基礎調査」（厚生労働省）のために設定された 1,106 地区の中から 300 地区を無作為に選び、各地区に居住する世帯および 18 歳以上の世帯員を調査対象としている。調査票は、世帯票（世帯主が回答）と個人票（18 歳以上の世帯員が回答）から成る。有効回収率は、世帯票・個人票でそれぞれ 63.5%（有効票 10,369 票）、75.0%（同 19,800 票）であった。分析では、世帯票と個人票を突合し、個人単位のデータセットを構築した。

本稿の主な分析対象は、調査対象者のうち 45～64 歳の男女であり、調査時点の婚姻状況をもとに「中高年未婚者」を定義する。ここでの未婚者とは、「一度も結婚したことがない者」を指し、比較対象となる結婚経験者は「有配偶」「死別」「離別」に細分化した。分析対象は、全ての使用変数に有効回答が得られた 4,487 ケース（男性 2,133 ケース、女性 2,354 ケース）に限定する。なお、中高年未婚者の生活状況が加齢によってどのように変化するかを補足的に検討するために、高齢未婚者（65 歳以上）についても適宜、集計結果を示す。

表 1 は、性別および年齢階級別に回答者の婚姻状況の分布を示したものである。45-64 歳の分析対象のうち、未婚者の割合は男女それぞれ 14.9%（N=317）、8.7%（N=205）であり、男性では無配偶者全体の約 7 割（68.9%）を占める（女性は 39.3%）。一方、高齢者（65 歳以上）に占める未婚者は男性で 4.2%（N=68）、女性で 3.5%（N=57）となっている。

表 1 性別・年齢階級別に見た回答者の婚姻状況

回答者年齢	(行%)									
	男性					女性				
	未婚	有配偶	死別	離別	(N)	未婚	有配偶	死別	離別	(N)
45-49歳	20.1	74.8	0.7	4.4	(587)	14.2	76.2	1.0	8.7	(622)
50-54歳	16.9	75.5	0.2	7.4	(502)	8.7	79.1	2.0	10.3	(555)
55-59歳	13.8	80.9	1.8	3.5	(492)	5.9	78.8	5.2	10.1	(576)
60-64歳	8.3	82.8	2.5	6.3	(552)	5.8	77.4	8.8	8.0	(601)
65歳以上	4.2	84.7	7.4	3.7	(1,629)	3.5	61.0	29.5	6.1	(1,649)
Total(45-64歳)	14.9	78.4	1.3	5.4	(2,133)	8.7	77.8	4.3	9.2	(1,649)
Total	10.2	81.1	4.0	4.7	(3,762)	6.6	70.9	14.6	7.9	(4,003)

(注) 45～64歳の中高年未婚者は、男性317ケース、女性205ケース。

3. 分析結果

3. 1 中高年未婚者の世帯形成

先述のとおり、中高年層の単独世帯（一人暮らし世帯）の増加は未婚化（非婚化）の進展によってもたらされた側面があり、社会生活上の機会格差とも密接に関連する。そこで、はじめに中高年未婚者の世帯形態について検討する。

図 2 は、単独世帯の割合を婚姻状況別に集計したものである。中高年層（45-64 歳）について見ると、有配偶者に占める単独世帯居住者の割合は男女ともに 5%に満たないが、無配偶者の同割合は男性で 45.4%、女性で 31.8%となっている。図 2 からは、中高年未婚者はその半数以上が単独世帯ではなく、他者との同居を選択していることが読み取れる。男性無配偶者のうち単独世帯割合が最も高いのは離別者（60.0%）であり、未婚者は 42.0%に

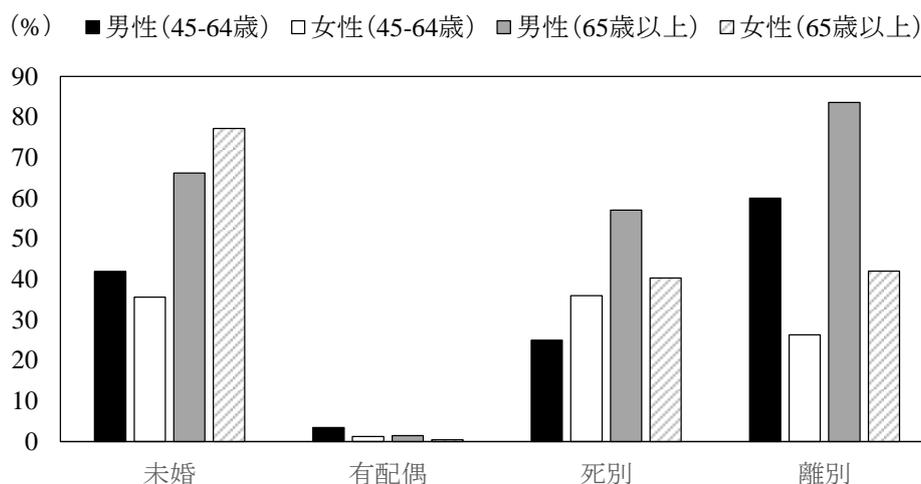


図2 性別・年齢階級・婚姻状況別：単独世帯の割合

表2 性別・年齢階級・婚姻状況別：
回答者（無配偶者）から見た同居世帯員の続柄

		親	子ども	きょうだい	その他 親族	非親族	(N)
男性 (45-64歳)	未婚	89.1	1.6	23.9	2.7	2.2	(178)
	死別	38.1	81.0	0.0	9.5	0.0	(21)
	離別	69.6	15.2	8.7	8.7	2.2	(46)
女性 (45-64歳)	未婚	82.6	2.3	38.6	3.0	2.3	(133)
	死別	20.3	84.4	1.6	7.8	0.0	(68)
	離別	32.5	58.8	3.1	4.4	3.1	(156)
男性 (65歳以上)	未婚	47.8	4.4	47.8	13.0	0.0	(23)
	死別	7.7	82.7	7.7	17.3	0.0	(53)
	離別	40.0	50.0	10.0	10.0	10.0	(10)
女性 (65歳以上)	未婚	46.2	0.0	61.5	15.4	0.0	(15)
	死別	3.1	91.0	0.3	13.8	0.3	(289)
	離別	12.1	69.0	8.6	10.3	1.7	(57)

(注)分析対象のうち、世帯形態が「非単独世帯(二人以上の世帯)」の者に限定した集計結果。

留まる。一方、女性については無配偶者のうち未婚者の単独世帯割合が 35.6%と最も高いが（離別群は 26.3%）、男性未婚者に比べると同割合は約 7%ポイント低い。

高齢期（65 歳以上）には、無配偶者の単独世帯割合の上昇が共通して見られるが、その様相は婚姻状況とジェンダーによって大きく異なる。二つの年齢階級間で単独世帯割合の変化がとくに顕著なのは女性未婚者であり、41.6%ポイント（35.6→77.2%）の上昇が見られる（男性では 24.2%ポイント（42.0→66.2%））。高齢未婚女性は、およそ 8 割近くが単独世帯を形成しているが、男性については約 66%に留まる。同一個人を継続的に追跡したパネルデータではないため解釈には一定の留保が必要であるが、図 2 からは中高年未婚女性の多くが高齢期前後で単独世帯への移行を経験していることがうかがえる。

続いて、非単独世帯（二人以上の世帯）に属する中高年未婚者がどのような人々と同居しているのかを確認する。表2を見ると、中高年未婚者の8割以上が自身の親と同居しており、その傾向は男性で強い（男性89.1%、女性82.6%）。未婚化と平均寿命の伸長がともに進行したことで、未婚者が親との同居を中高年期まで継続していることがその一因と考えられる。死別者の「子ども」同居割合は男女ともにおよそ8割であるが、婚外出生率が著しく低い日本では未婚者の「子ども」との同居率は2%程度に過ぎない。それに代わり、未婚者では「きょうだい」との同居率が死別・離別群に比べて高い（男性23.9%、女性38.6%）。

高齢未婚者（65歳以上）については、親との同居率が男性で47.8%、女性で46.2%と中高年層よりも4~5割近く減少している。その要因が、親の死亡によるところが大きいことは想像に難くない。先に確認された高齢期前後における未婚者の単独世帯への移行は、その多くが親の死亡による同居関係の解消によって生じているものと推測される⁴⁾。

3. 2 誰が中高年未婚者になるのか

次に、中高年未婚者の社会経済的属性が有配偶者および離別者とどのように異なるかを検討する。具体的には、婚姻状況を従属変数とした多項ロジットモデルによる推定を行う。なお、モデルに投入する独立変数は、回答者年齢階級のほかにライフコース初期に決定される最終学歴・初職（職種・雇用形態）と15歳時の暮らし向き（「1.貧しい」～「5.豊か」の五件法）を用いる。分析対象は、該当ケースが極少である死別群（N=128）を除外した4,359ケース（男性N=2,105、女性N=2,254）である。

表3は、その推定結果である。基準カテゴリを「有配偶」としたモデルAを見ると、婚姻状況に影響を与える諸要因がジェンダー間で大きく異なっていることがわかる。男性については、初職時の職種と雇用形態が未婚者と有配偶者を分かつ重要な要因である。オッズ比で見ると、ブルーカラー職や非正規雇用、自営業等であると専門・管理職や正規雇用の者と比べてそれぞれ2.0倍（ $=e^{.694}$ ）、2.9倍（ $=e^{1.101}$ ）、2.0倍（ $=e^{.738}$ ）ほど（有配偶者では

表3 「婚姻状況」を従属変数とした多項ロジットモデルの推定結果

	男性				女性			
	モデルA(ref.有配偶)		モデルB(ref.離別)		モデルA(ref.有配偶)		モデルB(ref.離別)	
	未婚	離別	未婚	離別	未婚	離別	未婚	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
回答者年齢(ref.45-54歳)								
55-64歳	-.675	(.132) **	-.264	(.201)	-.646	(.161) **	-.070	(.149)
最終学歴(ref.短大以上)								
中学(義務教育)	.216	(.310)	1.146	(.435) **	.178	(.432)	.655	(.435)
高校	-.018	(.143)	.773	(.243) **	-.188	(.182)	.550	(.188) **
その他	.319	(.216)	.683	(.390)	.381	(.220)	.593	(.233) *
初職(ref.専門・管理職)								
事務・販売・サービス職	.126	(.165)	.712	(.282) *	.532	(.209) *	-.102	(.194)
ブルーカラー (保安・輸送・建設・運輸など)	.694	(.171) **	.837	(.296) **	.392	(.310)	.050	(.291)
無職・無回答	.610	(.517)	1.736	(.634) **	.487	(.717)	-.382	(.559)
初職・雇用形態(正規雇用)								
非正規雇用	1.101	(.258) **	.926	(.410) *	.518	(.252) *	.216	(.279)
自営業・家族従業者・その他	.738	(.220) **	.432	(.334)	-.036	(.351)	.201	(.316)
無職・無回答	.837	(.388) *	-.497	(.511)	-.061	(.538)	.465	(.416)
15歳時の暮らし向き	.152	(.070) *	.166	(.096)	-.028	(.083)	.259	(.091) **
切片	-2.279	(.263) **	-4.163	(.409) **	-2.273	(.340) **	-3.215	(.351) **
-2LL			2506.873				2700.362	
McFadden's R ²			.050				.021	
N			2,105				2,254	

(注) **p<.01, *p<.05 (S.E.)は世帯を単位としたクラスター標準誤差。

なく)未婚者に留まりやすい。同様の初職効果は、離別者と有配偶者の比較分析でも観察される。一方、女性では初職効果が「事務・販売・サービス職」についてのみ5%で統計的に有意であり、雇用形態は未婚者であるか否かを直接規定する要因とはなっていない。

学卒後はじめて就く職業や雇用形態は、転職や失業など職業キャリアの不安定性と関連することが指摘されている(太田 2010)。さらに、男性稼得者を前提とする生活保障システム(大沢 2007)のもとでは、稼得力の低い男性ほど結婚確率が有意に低い(佐々木 2012)。この分析結果からは、男性にとって初職が若年期のみならず、中高年期の婚姻状況にまで中長期的な影響を与えていることが読み取れる。しかし、最終学歴を表すダミー変数は男女ともに非有意であり、未婚者と有配偶者の間に学歴水準に明確な差異は認められない。

未婚者と離別者の比較分析(モデル B)の結果に着目すると、未婚状態に対する最終学歴の効果が男女ともに統計的に有意である。「高校」のダミー変数が有意な負の効果を示していることから、離別者は未婚者に比べて低学歴層(高卒)に偏りが見られることが読み取れる。また、職業については「事務・販売・サービス職」を表すダミー変数が女性のみ、正の有意な効果を持つ。すなわち、未婚者と離別者の間では初職として専門・管理職ではなく、これらの職業に就く者は離別者に多い。

以上の結果より、中高年未婚者は、有配偶者に比べて初職の職業的地位が低い傾向にあることが明らかとなった。ただし、離別者との比較からは未婚者は教育水準が相対的に高い。すなわち、中高年未婚者の社会経済的地位は、有配偶者と離別者の間に位置付けられるものと推察される。

3. 3 中高年未婚者の生活実態

中高年期に未婚である者は、有配偶者よりも社会経済的に不利な層に偏りがあることが前節(3.2)の分析で明らかとなった。ライフコース初期の格差・不平等は、家族形成行動に影響をもたらし、就業や健康、貧困、社会保険によるセーフティネットなどの各側面で、中高年期の生活機会の格差を生じさせると予想される。そのため、本節では中高年未婚者の現在の生活状況について複数の指標をもとに検討を加える。

(1) 就業と公的年金・医療保険

退職前の就業状況は、中高年期のみならず退職金や公的年金受給額などを介して高齢期の経済水準にも大きな影響を与える。さらに、雇用形態や労働時間によって公的年金および雇用保険の加入要件が異なることから、非正規雇用者は失業や疾病などの社会的リスクに対して脆弱性が高いとされる(酒井 2020)。

表4は、性別・婚姻状況ごとに就業状況(現職)・公的年金と医療保険への加入状況(未加入)を示したものである。男性の有業率は有配偶者で93.7%であるのに対し、未婚者の就業率は74.1%と約19%ポイント低い(離別者は81.7%)。未婚・離別女性の有業率はそれぞれ76.6%、85.3%と有配偶女性よりも高いが、未婚者の2割以上が非就業となっている。

有業者に限定したうえで婚姻状況と雇用形態の関連を確認すると、ジェンダーによってその様相が異なっていることがわかる。未婚・離別女性の正規雇用割合は、それぞれ54.1%、47.0%であり、有配偶女性の同割合よりも20%ポイント以上高い。ただし、未婚・離別女性

表 4 性別・年齢階級・婚姻状況別：就労状況・公的年金／医療保険加入状況

		男性				女性			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
【45-64歳】	(N)	(317)	(1,673)	(28)	(115)	(205)	(1,832)	(100)	(217)
現職(有業)		74.1	93.7	89.3	81.7 **	76.6	66.7	64.0	85.3 **
(有業者のうち)正規雇用		63.0	73.6	56.0	60.6 **	54.1	26.1	34.4	47.0 **
公的年金未加入(60歳未満)		6.1	1.2	0.0	6.8 **	5.1	1.7	9.1	3.4 **
医療保険未加入(金銭的理由)		10.4	3.0	7.1	16.5 **	10.7	3.9	0.0	15.7 **
【65歳以上】	(N)	(68)	(1,379)	(121)	(61)	(57)	(1,006)	(486)	(100)
現職(有業)		27.9	37.3	28.1	29.5	24.6	20.5	11.7	35.0 **
(有業者のうち)非正規雇用		10.5	20.2	14.7	11.1	7.1	7.8	19.3	11.4 **
医療保険未加入(金銭的理由)		20.6	7.2	8.3	19.7 **	21.1	8.2	8.0	11.0 **

(注) ** $p < .01$, * $p < .05$ (両側検定) カイ二乗検定・分散分析(F検定)の結果。

の非正規雇用割合はいずれも 3~4 割を占めており、労働市場において周縁的な地位にいる者が一定数存在する。これに対して、男性では有配偶者の正規雇用割合(73.6%)に比して未婚・離別者はそれぞれ 63.0%、60.6%に留まり、非正規雇用割合が 19.2%、23.4%と高い。

こうした雇用形態の相違を反映するかたちで、社会保険の加入状況も婚姻状況によって異なっている。未婚中高年者(60歳未満)の公的年金未加入率は、男女でそれぞれ 6.1%、5.1%であり、有配偶者に比べて 5.1 倍、3.0 倍高い。また、自身の加入状況がわからないと回答した者も 3%程度存在している(離別者の同割合も高く、男性で 6.9%、女性で 2.0%)。同様に、金銭的理由によって医療保険に加入していない者が、中高年未婚者でおよそ 1 割存在し、離別者に次いで高い。

(2) 相対的貧困・生活困難・貯蓄・持ち家・生活保護

次に、中高年未婚者の経済水準について、相対的貧困率・生活困難経験・貯蓄の有無・持ち家取得率・生活保護受給率をもとに検討する。ここでの相対的貧困は、「等価世帯可処分所得分布の中央値の 50%に届かない状態」とする。使用データの制約上、世帯所得から税金や社会保険料などを控除した可処分所得を算出することができない。そこで、本調査の前身である「社会保障実態調査」(2007年)を用いた大石(2012)に倣い、等価世帯所得に 0.9 倍を乗じた値を等価可処分所得とみなし、その値が 140 万円を下回る場合に貧困状態にあると仮定する⁵⁾。また、生活困難経験度は、食料・衣類の購入や光熱費等の支払いが過去 1 年間で困難であったかを表す合成尺度(0~10 点、値が高いほど生活困難の経験回数が多)を用いる⁶⁾。

その集計結果が表 5 である。中高年者の相対的貧困率は、男女ともに有配偶者では 1 割前後と最も低く、無配偶者で貧困リスクが高い。未婚女性の貧困率は 33.2%と離別女性とほぼ同水準の数値を示している。表 4 で確認したように、未婚女性は有配偶者と比べて正規雇用割合が高いにもかかわらず、その貧困率が高いことは注目に値する。結婚・出産による職業キャリアの中断を経験することが相対的に少ない未婚女性の経済的脆弱性は、個人のライフコース要因(学歴・初職など)のみならず、労働市場における女性の雇用・賃金

表5 性別・年齢階級・婚姻状況別：
相対的貧困率・生活困難・貯蓄保有率・持ち家率・生活保護受給率

		男性				女性				(%)
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	
【45-64歳】	(N)	(317)	(1,673)	(28)	(115)	(205)	(1,832)	(100)	(217)	
相対的貧困(全体)		25.9	9.0	7.1	27.8 **	33.2	14.5	32.0	34.6 **	
単独世帯		27.1	1.8	0.0	29.0 **	27.4	65.2	44.4	31.6 **	
非単独世帯		25.0	9.3	9.5	26.1 **	36.4	13.8	25.0	35.6 **	
生活困難(平均値)		.50	.35	.21	.88 **	.27	.32	.31	.76 **	
生活困難(2項目以上)		14.8	9.3	7.1	16.5 **	8.8	9.3	10.0	21.7 **	
貯蓄あり		73.2	80.8	85.7	59.1 **	82.0	82.2	81.0	60.8 **	
持ち家あり		66.3	83.1	96.4	67.0 **	65.9	86.2	81.0	51.2 **	
生活保護受給		3.5	0.0	0.0	4.4 **	0.5	0.0	0.0	1.8 **	
【65歳以上】	(N)	(68)	(1,379)	(121)	(61)	(57)	(1,006)	(486)	(100)	
相対的貧困		52.9	19.3	26.5	50.8 **	50.9	21.0	34.8	46.0 **	
単独世帯		57.8	30.0	29.0	51.0 **	50.0	25.0	54.1	61.9 **	
非単独世帯		43.5	19.1	23.1	50.0 **	53.9	21.0	21.7	34.5 **	
生活困難(平均値)		.56	.26	.31	.57 **	.28	.23	.28	.61 **	
生活困難(2項目以上)		19.1	8.0	9.9	16.4 **	10.5	7.0	8.0	17.0 **	
貯蓄あり		69.1	86.1	79.3	60.7 **	84.2	87.8	82.9	71.0 **	
持ち家あり		58.8	91.2	85.1	49.2 **	80.7	91.9	86.6	62.0 **	
生活保護受給		11.8	0.4	3.3	16.4 **	3.5	0.9	2.5	7.0 **	

(注) ** $p < .01$, * $p < .05$ (両側検定) カイ二乗検定・分散分析(F検定)の結果。

上の不利を強く反映していると推測される。男性未婚者の同貧困率は、離別者(27.8%)に次いで高く、未婚者の4分の1ほどが貧困状態に陥っている(25.9%)。

他の親族との同居は、住居費や光熱費などの固定費負担を分散させ、家計単位で所得をプールすることで、貧困リスクを低減させることが予想される。しかしながら、世帯形態別に貧困率を算出したところ、中高年の未婚者ではそのような傾向は観察されず、むしろ非単独世帯の未婚女性は単独世帯群よりも貧困リスクが高い。同様の傾向は、離別女性についても観察される。このことは、中高年未婚者と同居する世帯員(親・きょうだい等)が必ずしも経済的に恵まれた層であるとは限らないことを意味する。

高齢期に着目すると、年齢階級間で貧困率の上昇が最も著しいのは未婚男性であり、貧困率が倍近く上昇している(25.9→52.9%)。高齢未婚女性についても、同貧困率は50.9%とおおよそ半数が貧困状態にある。中高年女性の貧困率は男性よりも高い傾向にあるが、高齢未婚男性の貧困率は未婚女性とほぼ同水準となっている。すなわち、未婚男性の経済的貧困は、労働市場からの退出と重なる高齢期に先鋭化することを示唆する。

中高年未婚者の(過去1年の)生活困難度を見ると、中高年未婚者の平均値は男女それぞれ.50点、.27点であり、とりわけ未婚男性が離別者に次いで生活上の困難を経験したと回答する傾向がある。二項目以上について生活困難を経験したと回答した中高年未婚者の割合は男性で14.8%、女性で8.8%であり、平均値で観察された同様の傾向を示している。

「貯蓄あり」と回答した未婚者は男性で73.2%に留まるが、未婚女性では82.0%となっており、有配偶者や死別者と同水準となっている。不動産である持ち家については、有配

偶者および死別者ではその8割以上が所有しているのに対して、中年未婚者の所有率は7割弱となっている。生活保護受給率は、未婚女性は0.5%であるのに対して、未婚男性は3.5%と離別者に同水準となっている。高齢未婚男性の同受給率は11.8%に達しており、離別男性に次いで高い(16.4%)。

(3) 健康・社会関係・ソーシャルサポート

最後に、婚姻状況と健康・社会関係・ソーシャルサポート (social support) の関連を見ていく。健康状態を表す変数として、Kessler et al. (2002) が開発したディストレス尺度 (K6) の日本語版を採用する。K6は、六項目から成る質問群⁷⁾の合計値(0~24点)が高いほどディストレス(個人が体験する主観的な不快感)が高いとされる。また、同スコアが5点以上13点未満は「軽いうつ状態」、13点以上が「重い精神疾患」の状態という目安がある。社会関係は、会話頻度(毎日を1、それ以外を0とした二値変数)と社会参加によって測定する。社会参加は、「自治体・町内会」「ボランティア・NPO」「趣味の集まり・スポーツクラブ」の三項目について、「参加する予定はない」と回答した場合を1、それ以外を0とした二値変数を作成した。そして、ソーシャルサポートは、「情緒的援助(重要な事柄の相談)」「経済的援助(いざという時のお金の援助)」「道具的援助(日頃のちょっとした手助け)」について頼れる人の有無を尋ねた質問項目をもとに、各項目について「(頼れる人が)

表6 性別・年齢階級・婚姻状況別にみた
ディストレス・社会関係・ソーシャルサポート(頼れる人の有無)

		男性				女性				(%)
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	
【45-64歳】	(N)	(317)	(1,673)	(28)	(115)	(205)	(1,832)	(100)	(217)	
ディストレスK6(平均値)		5.7	4.5	5.6	5.8	5.7	5.2	5.0	6.0	
5点以上(軽いうつ傾向)		52.7	41.4	57.1	48.7	52.7	48.5	47.0	52.1	
13点以上(重い精神疾患相当)		10.7	5.6	3.6	12.2	7.8	7.5	6.0	12.4	
会話頻度(毎日)		84.4	96.4	85.7	80.9	90.2	97.5	90.0	92.6	**
社会参加(参加する予定はない)										
自治体・町内会		64.0	39.6	28.6	56.5	66.3	35.4	30.0	53.9	**
ボランティア・NPO		87.1	81.4	75.0	84.4	84.4	76.2	80.0	83.4	**
趣味の集まり・スポーツクラブ		75.7	62.6	67.9	77.4	68.8	54.2	55.0	65.0	**
ソーシャルサポート(頼れる人がいない)										
重要な事柄の相談		13.9	6.0	17.9	27.0	10.2	3.2	4.0	8.3	**
いざという時のお金の援助		28.1	16.2	39.3	28.7	18.5	11.5	12.0	20.3	**
日頃の手助け		17.0	6.1	21.4	21.7	9.3	3.8	6.0	11.1	**
【65歳以上】	(N)	(68)	(1,379)	(121)	(61)	(57)	(1,006)	(486)	(100)	
ディストレスK6(平均値)		5.3	4.2	5.4	4.2	5.0	4.7	5.8	6.6	**
5点以上(軽いうつ傾向)		57.4	39.2	52.1	39.3	45.6	43.9	54.5	54.0	**
13点以上(重い精神疾患相当)		2.9	4.3	7.4	1.6	1.8	4.4	8.4	12.0	**
会話頻度(毎日)		50.0	91.1	69.4	57.4	63.2	94.4	83.5	77.0	**
社会参加(参加する予定はない)										
自治体・町内会		60.3	34.2	45.5	55.7	52.6	31.9	39.7	52.0	**
ボランティア・NPO		79.4	75.4	83.5	78.7	70.2	73.0	78.6	81.0	*
趣味の集まり・スポーツクラブ		77.9	55.6	66.1	70.5	52.6	46.8	64.8	52.0	**
ソーシャルサポート(頼れる人がいない)										
重要な事柄の相談		36.8	7.3	13.2	31.2	12.3	4.1	6.6	10.0	**
いざという時のお金の援助		51.5	18.7	21.5	44.3	21.1	13.3	10.3	25.0	**
日頃の手助け		42.7	6.7	11.6	29.5	10.5	3.7	4.5	11.0	**

(注) **p<.01, *p<.05 (両側検定) カイ二乗検定・分散分析(F検定)の結果。

いない」と回答した場合を1、それ以外（「(頼れる人が) いる」「そのことでは人に頼らない」) を0とした二値変数を用いる。

表6はその集計結果である。精神的健康（ディストレス）に関しては、中高年の未婚者や離別者は有配偶者と比べてディストレスが高い傾向にある。婚姻状況とディストレスの関連が明確に表れているのは男性であり、有配偶者のディストレスが4.5であるのに対して未婚者と離別者の同スコアは5.7、5.8と有意に高い⁸⁾。ディストレス状態をカットポイント（閾値）で区分した二つの指標（5点以上、13点以上）で測ると、中高年未婚者のメンタルヘルスは有配偶者よりも悪く、抑うつ傾向が5～10%ポイント程度高い。

続いて社会関係について見ると、会話頻度が「毎日」と回答する中高年未婚者は、男女それぞれ84.4%、90.2%となっており、有配偶者よりも低い傾向にある。社会参加についても同様の傾向が看取され、とりわけ「自治体・町内会」や「趣味の集まり・スポーツクラブ」への参加意思を示さない者の割合が未婚者や離別者で顕著に高い。

最後に、ソーシャルサポートを表す三項目（「重要な事柄の相談」「いざという時のお金の援助」「日頃のちょっとした手助け）について、「頼れる人がいない」と回答した者の割合を確認する。いずれの項目についても、中高年未婚者のうち頼れる相手がいないと回答する割合が有配偶者よりも高く、未婚男性では離別者と同程度にソーシャルサポートが欠如しやすい。三項目のうち金銭的援助について「相談相手がいない」と回答する割合がもっとも高く、未婚男性で28.1%、未婚女性で18.5%が経済的な援助を頼れる者がいない。

「重要な事柄の相談」と「日頃のちょっとした手助け」に関しては、女性では未婚者と離別者の間にソーシャルサポートの有無に大きな違いは見られず、「頼れる人はいない」と回答するケースは10%程度に留まる。その一方、未婚男性では各項目について同回答割合は13.9%、17.0%となっており、離別男性に比べると10%ポイントほど低い。換言すれば、ソーシャルサポートからの排除は、未婚男性よりも離別男性で顕在化しやすい。しかしながら、高齢未婚男性についてはこれら二項目の同割合がそれぞれ36.8%、42.7%であり、未婚女性や離別男性よりも著しく高い。情緒的・道具的なサポート資源の欠如は、とりわけ高齢期に入った未婚男性で深刻化するものと考えられる。

4. 結論：非婚社会の到来と社会保障のゆくえ

本稿では、近年増加傾向にある中高年未婚者（45-64歳）の社会経済的属性とその生活実態について記述的分析を行った。他の婚姻状況との比較分析から析出された、中高年未婚者の特徴は以下の3点に要約できる。

第1に、中高年未婚者の半数近くは非単独世帯に所属しており、死別者や離別者に比べてその多くが親・きょうだいとの同居を選択している。その背景として、平均寿命の伸長とともに、親との同居期間を延長する未婚子（未婚のきょうだいを含む）が一定数存在することが考えられる。そして、高齢期に入ると実親の死亡により同居関係が解消され、その多くが単独世帯に移行する可能性が示された。

第2に、中高年未婚者は有配偶者と比べて、これまでのライフコースにわたって社会経済的に不利な立場に置かれた層に偏りが見られた。具体的には、(学卒後の)初職が非正規雇用である者、さらに男性では初職がブルーカラー職や自営業であった者ほど未婚に留ま

りやすい傾向にあった。

第3に、中高年未婚者の現在の生活水準は離別者と同程度か、それに次いで低い傾向にあった。就業率は男女ともに8割未満であり、正規雇用就労率・公的年金や医療保険への加入率は有配偶者に比べて低い。それを反映するかたちで、未婚者の相対的貧困率や生活困難(光熱費などの支払いができない経験)、生活保護受給率が離別者と並んで高い。また、中高年未婚男性のディストレスは有意に高く、社会関係(会話頻度・社会参加)やソーシャルサポート(相談相手の有無など)が欠如する傾向にあった。

一連の分析からは、中高年未婚者は離別者と同様に労働市場・社会保険・社会関係から排除されやすく、限られた家族的資源を元手に社会生活を営んでいることが示唆された。その家族的資源の中心は親やきょうだいからの提供だと考えられ、それらの世代間/世代内援助が喪失する高齢期に未婚者の生活上の困難が深刻化する可能性が高い。離婚率に比して50歳時未婚率の上昇が著しい近年において、中高年未婚者の人口規模の拡大は将来の社会保障に及ぼす影響は甚大であると推察される。

2020年代に入ると、労働市場への参入時に雇用の安定性が損なわれた就職氷河期世代(1970~1984年生まれ)が本格的に中高年期に突入し、未婚者の生活機会格差が拡大する可能性が懸念されている(橋木 2020)。特定の家族モデルを想定するのではなく、未婚者をはじめ多様なライフコースを辿ってきた人々を包摂する社会保障制度の再編が求められる。

【注】

- 1) 平成30年第6回経済財政諮問会議(2018年5月21日)資料4-1「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0521/agenda.html>, 最終閲覧日:2020年12月5日)。
- 2) また、数千人規模の一般的な無作為抽出調査では高度な統計解析に耐えうるだけの中高年未婚者ケースを捕捉することは困難であり、多くの先行研究は民間調査会社の登録モニター(無配偶者)を対象としたインターネット調査の分析を行っている。本稿は、代表性の高い全国確率標本調査を用いている点で、先行研究で得られた知見の頑健性を検証するという学術的意義も有する。
- 3) 表1が示すように中高年者に占める死別経験群はとくに男性で少ない(男性28ケース, 女性100ケース)。そのため、死別経験群の集計結果はあくまで参考値に留め、分析結果の解釈は他の3カテゴリ(未婚・有配偶・離別)の比較を中心に行う。
- 4) 中高年群(45-64歳)と比較して、高齢群(65歳以上)では「きょうだい」や「その他親族」の同居割合が高いが、非単独世帯の高齢未婚者は男性で23ケース, 女性で15ケースと極めて少ない。これらの同居割合の変化は、周辺度数の影響によるところが大きいと考えられ、本稿では積極的な解釈を控えることにした。
- 5) 貧困線を130万円, 120万円に変更し再集計を行っても、分析結果の傾向に大きな変化は観察されなかった。
- 6) 生活困難経験を表す指標は、世帯票に含まれる十項目(「食料が買えなかった」「衣料が買えなかった」「電気料金の未払い」「ガス料金の未払い」「水道料金の未払い」「電話代の未払い」

- 「家賃の滞納」「住宅ローンの滞納」「住民税の滞納」「その他の債務不履行」の経験有無（有り=1, 無し=0）について、それらの単純合計値（0～10点）をもとに作成した。
- 7) 具体的な質問項目は、以下のとおりである（「まわりの物事に神経過敏に感じた」「何かに絶望的だと感じた」「そわそわ落ち着かなく感じた」「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じた」「何をするにも面倒くさいと感じた」「自分は価値のない人間だと感じた」0～4点の五件法）。
- 8) こうした婚姻状況とメンタルヘルスの関連が男性においてのみ見られる傾向は、60歳以上の高齢者男女を分析対象とした末盛（2017）でもすでに報告されている。

【付記】

本稿は、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクト「生活と支え合いに関する調査」二次利用研究会の研究成果の一部である。統計法第32条に基づく二次利用申請を行い、第2回「生活と支え合いに関する調査」調査票情報の提供を受けた。

【文献】

- Crystal, S., and D. Shea, 1990, "Cumulative Advantage, Cumulative Disadvantage, and Inequality among Elderly People," *The Gerontologist*, 30(4): 437-43.
- DiPrete, T. A. and G. M. Eirich, 2006, "Cumulative Advantage as a Mechanism for Inequality: A Review of Theoretical and Empirical Developments," *Annual Review of Sociology*, 32: 271-97.
- 藤森克彦, 2010, 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版。
- , 2017, 『单身急増社会の希望——支え合う社会を構築するために』日本経済新聞出版。
- 川田菜穂子・平山洋介, 2007, 「中高齢未婚者の住宅条件に関する実態分析」『都市住宅学』59: 21-6.
- Kessler, R. C., G. Andrews, L. J. Colpe, E. Hiripi, D. K. Mroczek, S. L. Normand, E.E. Walters, and A.M. Zaslavsky, 2002, "Short Screening Scales to Monitor Population Prevalences and Trends in Non-specific Psychological Distress," *Psychological Medicine*, 32(6): 959-76.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『日本の将来人口推計——平成 28（2016）年～77（2065）年——平成 29 年推計』人口問題研究資料第 336 号。
- , 2018, 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）——2015（平成 27）年～2040（平成 52）年——2018（平成 30）年推計』人口問題研究資料第 329 号。
- 厚生省, 1978, 『昭和 53 年版 厚生白書』ぎょうせい。
- 丸山桂, 2016, 「中高齢未婚者の就業状態と老後の社会保障」『年金研究』3: 42-77.
- 大石亜希子, 2012, 「離別男性の生活実態と養育費」国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安——自助・共助・公助の新たなかたち』慶應義塾大学出版会, 221-46.
- 大沢真理, 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店。
- 太田聡一, 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。

- 斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉——計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.
- 酒井正, 2020, 『日本のセーフティネット格差——労働市場の変容と社会保障』慶應義塾大学出版会.
- 佐々木尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚——JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』24 (2) : 152-64.
- 新川敏光, 2005, 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房.
- 白波瀬佐和子, 2005, 「高齢期をひとりで暮らすということ——これからの社会保障制度をさぐる」『季刊・社会保障研究』41 (2) : 111-21.
- 末盛慶, 2017, 「単身高齢者の精神的健康——ジェンダーの視点による検討」『社会保障研究』2 (1) : 32-44.
- 橘木俊詔, 2020, 『中年格差』青土社.
- 山田篤裕, 2010, 「高齢期の新たな相対的貧困リスク」『季刊・社会保障研究』46 (2) : 111-26.